

《ミャンマー:クーデター関連》

1. シャン武装勢力、住民反対も金採掘を継続

ミャンマー北東部シャン州で、少数民族武装勢力のシャン州軍(SSA)とその政治部門のシャン州進歩党(SSPP)が地元住民の反対にもかかわらず、大規模な金採掘を続けている。SSPPとSSAは今年1月から、州北部の都市ラーショー近郊のクックアイ郡区を流れる河川敷で、重機を使った大規模な金採掘を始めた。近隣の村では川の水を農地へのかんがい用水として利用していたが、金採掘の影響で濁ったため、農業用水として利用できない状態になっているという。約400人の地元住民が2月上旬、抗議活動を行ったにもかかわらず、SSPP・SSAは採掘を続けているようだ。地元住民らは川の水が汚染されたままでは、農業を営み、生活を維持する権利を失うと懸念を表明。SSPP・SSAに対し、河川敷での金採掘を停止し、川の水を以前の状態に戻すよう訴えた。

2. ザラ受託工場の労組幹部5人、国軍が逮捕

ヤンゴンで14日に逮捕された中国系縫製工場の労働組合幹部5人が、国軍の施設に収容されているようだ。5人は経営陣に賃上げを求めたとして、10日に解雇されていた。逮捕されたのは、シュエピタ郡区で操業するホシェン(ミャンマー)・ガーマント労組のトウトゥサン氏ら幹部5人。関係者によると、いずれの家族も幹部らと連絡が取れていない。幹部らは会社側に対し、日給を現行の4,800チャット(約320円)から5,600チャットへ引き上げるよう求めていた。10日には計7人が解雇されており、逮捕されなかった2人は現在、居場所を隠している。ホシェンの工場は1,000人以上を雇用。スペインのアパレル大手インディテックス傘下のファッションブランド「ZARA(ザラ)」などの製品を受託生産している。スペイン通信(EFE)の20日付報道によると、インディテックスはホシェンからの調達を中止すると発表。ミャンマーからの段階的な撤退を計画していることも明らかにした。ホシェンの労組幹部の逮捕については、欧州連合(EU)も20日付声明で懸念を表明。ミャンマー建設・木材産業労働組合連合会は、中国系縫製工場の労働組合幹部の逮捕を国際労働機関(ILO)に報告したと明らかにしている。

3. 政変後、FDIは中国が1位 電力事業の大型投資で関与強める

ミャンマーで2021年2月の政変以降、海外直接投資(FDI)で中国の存在感が高まっている。民間シンクタンクのミャンマー戦略政策研究所(ISPミャンマー)が5月31日、ミャンマーへの外国投資に関する報告書を発表し、クーデター以降の認可額合計の5割超が中国からの投資とみられると説明した。「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)」計画を通じた中国の関与強化の姿勢が浮き彫りになっている。ISPミャンマーは、クーデター以降の21年2月から23年3月までの約2年間でミャンマーが誘致した約54億米ドル(約7,500億円)のFDIのうち、55%に相当する約30億米ドルが中国・香港からの投資だったと明らかにした。このうち約83%を占めるのが、21年5月に承認された25億米ドル規模という大型の電力案件だ。これは、中国企業がミャンマー中部エヤワディ地域で主導するミーリンジャインLNG(液化天然ガス)発電事業への投資。ミャンマー投資委員会(MIC)事務局の投資企業管理局(DICA)が公表する統計では英国・英領からの投資となっているが、ISPミャンマーは中国からの迂回投資だと判断した。ミーリンジャイン事業は、国内向けの電力供給を目的とした出力139万キロワットの液化天然ガス(LNG)発電プロジェクト。中国・ミャンマー経済回廊計画の一部とされ、クーデター後の1件の投資額としては最大だ。ミャンマー・ナウによると、出資比率は中国企業の雲南能投連合外経(UREC)が41%、雲南省の能源投資集団(YEIG)が39%、浙江省の発電設備メーカーの浙富控股集团が1%と、計81%が中国からの投資だ。残りの19%は地場スプリーム・トレーディング。プロジェクトは、国民民主連盟(NLD)政権下の2018年

2月に検討が始まった。ISPミャンマーの報告書によれば、ミーリンジャンLNG発電事業のほかにも電力投資が膨らんだ。クーデター以降の投資を産業別にみると、電力への投資が製造業を抜いて全体の7割超を占めたという。クーデター以前を含めると、投資額のトップは中国ではない。DICAの統計によると、2013年度からの10年間で最も投資額が多かった国はシンガポールで、237億1,189万米ドルで全体の47%。2位が中国・香港で、金額は113億5,281万米ドルで22%を占めた。続いて3位の英国・英領が44億8,094万米ドルだが、これにはミーリンジャン事業への25億米ドルが含まれる。4位はタイの20億4,761万米ドル、5位はベトナムの18億5,334万米ドル、6位は日本の16億5,141万米ドルで、いずれもクーデター以降は投資が鈍っている。10年間の投資額合計は508億4,681万米ドルだった。投資額のピークは2015年度で、その後は一進一退の状態が続いていたが、新型コロナウイルス禍を境に大きく減った。22年度(22年4月～23年3月)は総額16億4,067万米ドルで、移行期間を除くと過去10年で最低となった。

4. 1ドル3千チャット台も、米制裁で一時混乱

ミャンマーの通貨チャットの実勢レートが弱含んでいる。米ドル高に伴いここ数週間でチャット安が進み、米財務省が21日にミャンマーの国営銀行2行を制裁対象に加えたことを受けて一時的に混乱。再び1米ドル(約141円)=3,000チャット台に乗ったとの情報も出ている。22日ヤンゴン市内の両替商を巡ると、少なくとも3店舗が同日、実勢レートでの取引を見送り、事実上の開店休業状態となっていた。ある関係者は「当局の取り締まりや抜き打ち調査が強化されるとの情報が広がっており、取引の中断を余儀なくされた。明日には実勢レートで外貨を売り買いできるようになる」と話した。外貨取引の実質的な指標とされる闇レートの情報サイトは、22日午後時点の相場を1米ドル=3,000～3,200チャットと伝えた。ただ、米国による国営銀制裁に伴いチャット安が進行するとのうわさが影響しており、実際の取引は様子見の傾向があるという。両替商の関係者は「チャット相場は不安定となっており、制裁や(マネーロンダリング=資金洗浄=やテロ資金を監視する国際組織『金融活動作業部会=FATF』による昨年10月の)ブラックリスト指定など目立った動きが市場を動揺させる。商売に影響が出ないようにしてほしい」とこぼした。実勢レートは昨年8月に暴落して一時3,000チャット台に乗ったが、年末にかけて落ち着き、ここ数カ月は2,800～2,900チャット台と安値で安定していた。米ドル高を受けて今年5月後半からじわりとチャット安が進んでいた。ミャンマーでは国軍が2021年2月のクーデターで実権を握り、政情不安がチャットの暴落と不安定化を引き起こした。国軍支配下の中央銀行は昨年8月以降、**公定レートを1米ドル=2,100チャット**で据え置いており、今年5月下旬には「公定レートを変更する計画はない」と発表した。軍政は公定レートと実勢レートとの乖離(かいり)が進む為替市場の安定化に躍起となっており、通貨の切り下げや外貨規制の導入を行った。公定レートは21年11月以降、1,780チャット前後としていたが、米ドルをチャットに両替することを義務付ける規制を打ち出した22年4月に1,850チャットへと切り下げ、同年8月には2,100チャットへと再び切り下げた。公定レートに対する売買の幅も狭く設定している。複数のレートが併存する中、軍政の監視の目が厳しい銀行の外貨両替窓口は休業状態となっている。チャットが過大評価される公定レートで外貨を売る人は限られ、優遇レートで外貨を購入することは「特権」として一部業種などに限られる。国外からミャンマーの銀行口座に外貨を送金した場合、原則として公定レートでチャットへと強制的に両替される。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 衣料大手、小規模注文も受け付け=受注減乗り切る努力

ベトナムの衣料業界関係者によると、数千人の従業員を抱える衣料品製造の大手企業は、厳しい現状を乗り

切るため、わずか数百枚単位の注文でも受け付けている。衣料品大手ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)のカオ・フー・ヒエウ最高経営責任者(CEO)は、「これほどの困難は経験したことがない」と語った。昨年末以降、衣料品の大手企業は、従業員に仕事を提供するために、数百枚や数千枚のシャツの注文を受けていると説明。新型コロナウイルス流行の影響を受けた期間でさえ、これほど困難な状況ではなかったと述べた。ベトナム繊維・衣料品協会(VITAS)によると、今年1~5月の衣料品の輸出は、前年同期比21%減となり、新型コロナが流行していた21年の同期間よりも5%少なかった。VITASのチュオン・バン・カム副会長は、「企業は経費を削減し、一部企業は生き残るために、資産を売却しなければならなかった」と語った。シャツを生産するための人件費は以前、1.7~1.8ドル(約241~255円)だったが、今は0.7~0.8ドルに下がっているという。ビナテックスのヒエウCEOは、企業は小規模な注文を受け、新しい市場を見つけることで、受注不足による従業員の一時解雇を避けることができると説明。同社は今年、税引き前利益が前年比40%減の6100億ドルと見込んでいる。VITASは今年の衣料品輸出は総額400億ドルとなり、目標を12~15%下回ると予想している。

2. 観光、繊維、不動産など10部門で求人急減=失業率上昇の可能性—人材会社予想

ベトナムの人材サービス会社ナビゴスグループは、「観光・飲食・ホテル」「繊維・衣料品・靴」「建設・不動産」といった10部門で、求人数が急激に落ち込んでいるとの調査結果をまとめた。当面は失業率が上昇する可能性があるとみられている。ナビゴスはベトナムの労働市場が引き続き困難に直面すると予想した。「IT」「貿易」「運輸・物流」「マーケティング」「販売・顧客サービス」といった部門でも求人が落ち込んだという。ラオドン紙は、世界経済が底を打って回復するまで、企業が従業員の雇用を守るためにコスト削減策を講じ続けると予想した。状況が悪化すれば、さらにコスト削減の取り組みを強化すると見込んだ。ハノイ市雇用サービスセンターのボー・クアン・タイン副所長は、市の労働市場は総じて良好な状態を保っているが、企業が今後数カ月に多くの難しい課題に取り組まざるを得なくなる可能性があると言った。労働市場の持ち直しは、市の社会経済の発展状況に大きく左右されるとした。求人動向は、業種ごとや国内外の経済情勢の変化によってばらつきが見られるとの認識を示した。ハノイでの求人は、観光、卸売・小売業、運輸・物流といった業種で大きく増える見通し。他方、受注の落ち込みを受け、貿易やゴム・プラスチック製造、木材加工といった業種では雇用が削減すると見込んだ。ダオ・ゴック・ズン労働・傷病軍人・社会事業相は今月初めの国会審議で、年初以降、全体の1%に相当する8644社が労働者の一時解雇を余儀なくされたと言った。この27.4%を外資系企業が占めたという。

3. 反腐敗、省レベルで思い切った対策を=共産党書記長が訴え

ベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長は19日ハノイで開かれた腐敗防止に関する会議で、反腐敗を目的とする省レベルの常任委員会に対し、中央に頼ることなく思い切った対策を講じて省内の腐敗と戦うよう訴えた。会議は反腐敗に取り組む中央常任委員会が主催し、省レベルでの1年間の取り組み状況を検証した。この中でチョン書記長は、地方委員会の役割の重要性を強調。中央、地方全てのレベルの委員会が使命感を持って党と政治システムを構築、是正していかなければならないなどと訴えた。その上で書記長はAICグループ、FLCグループ、バンティンファットなど具体的な企業にまつわる不正、不祥事を例に挙げ、調査、訴追を加速するよう関係当局に指示した。

4. 衣料H&M、ベトナムの古着回収100トンに

スウェーデンの衣料品大手H&Mは、廃棄物を最小限に抑える循環型ファッションを目指して世界各地で展開している古着の回収・再利用サービスをベトナムでも行っている。過去4年余りに同社がベトナムで回収した古着は100トン余りだという。H&Mは2017年にベトナム1号店を開き、その翌年から古着回収を始めた。古着は全てのH&M店舗でブランドや状態を問わず受け付けている。利用者は店内の専用回収箱に古着を入れ、次回の買い

物が割引になるクーポンを受け取る仕組みだ。回収された古着は、状態に応じてリユエア(古着として流通)またはリユース(清掃用品などに作り替えて再利用)、リサイクル(繊維を利用)される。ホーチミン市とハノイ市のいくつかの大学を回収車が訪ね、古着を回収するサービスも毎年行っている。H&Mの公式サイトによると、日本では13年に回収を始め、20年度末までに累計5,653トン回収したという。

5. 営業司令塔、ベトナムに移転 YKK、衣料品調達網にらみ

衣料用ファスナー製造大手のYKKは今春、営業本部を東京本社からベトナム南部ホーチミン市に移転した。顧客である繊維・縫製業界では、米中両国の対立激化などを受けてサプライチェーン(供給網)におけるベトナムの重要性が一段と高まっている。同社は多くの縫製工場が集まり収益貢献の大きいベトナムに顧客対応の司令塔を置き、中国などを含めたアジア全域で売り上げの拡大を図る。ホーチミン市に営業本部を移転したのは4月1日付で、本部長は敷田透・前ASEAN事業統括兼YKKベトナム社長が務める。若手社員を中心に約20人の日本人駐在員と、中国・台湾、韓国、ベトナム人社員の計約35人体制だ。数百人いる開発部門は日本に残し、ベトナムの営業現場で吸い上げた顧客企業の要望を即座に製品に反映させていく。敷田氏によると、同社ではファスナーの売り上げの約9割を海外が占めており、営業本部を日本に置いたままでは顧客ニーズの変化に追いつけないとの議論が以前からあった。それを加速させたのが新型コロナウイルスの世界的な流行だった。繊維・縫製品品の輸出額で世界最大の中国では2020年末から厳しい感染対策が実施され、たびたびサプライチェーンが寸断するリスクが表面化。欧米や日本、韓国を含むアパレルメーカーが生産拠点の一部をベトナムなどに移す動きが広がったことが、営業本部をベトナムに移す経営判断の最後の一押しになったという。敷田氏は「繊維やアパレル業界には、アジアの営業本部機能を中国上海、香港、シンガポールなどに移す動きもあるが、当社はサプライチェーンで最も動きの激しいベトナムに置くことにした」と説明。同国を拠点に、カンボジア、タイ、インドネシアなどの東南アジアや、インド、パキスタン、バングラデシュなど南西アジアに広がる繊維・縫製企業への製品供給を広げていく考えを示した。ベトナムの縫製工場は、韓国系資本が3割強、中国・香港・台湾の中華圏系が3割、ベトナム地場資本が4割弱を占めているとされる。かつてはいずれも、欧米や日本、韓国などのブランドから縫製加工を請け負う下請け経営の印象が強かったが、技術水準の向上に伴い欧米ブランドに自主的に受注先を広げたり、原材料調達などを自社で判断する動きも出ている。ベトナムに生産を委託する欧米のスポーツやアパレルブランドからは、生産段階で再生エネルギーを活用したり、水や素材などの原材料に環境面の配慮を求める動きが広がっており、YKKも再生ポリエステルや環境に配慮した染色剤などを活用したファスナーの生産を強化し、縫製企業などに売り込んでいく。各国・地域の統計情報を提供しているスタティスタによると、ベトナムの繊維・縫製品品の輸出額は22年時点で約440億米ドル(約6兆2,400億円)で、20年を除いてほぼ右肩上がり増加している。一方、中国は関連アクセサリー類を含め21年に1,700億米ドル強を輸出しており、依然として世界最大の供給国だが、今後は供給先を徐々に国内にシフトさせていくとみられている。欧米ブランドの間には少数民族への人権問題などが指摘される中国・新疆ウイグル自治区産の綿を原材料から排除する動きも出ているほか、原材料や製品の供給が停止した「ゼロコロナ政策」の教訓から中国への依存を減らしていく動きが出ているためだ。ベトナムで縫製業界最大手の国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)が、新たな繊維製品の開発を強化しているのも、繊維製品などの原材料調達における中国へ依存を減らす狙いがあるとみられる。

◎カンボジア

1. 中国系の大手製靴、ミャンマーからカンボジアに工場移転

中国系の製靴企業オールウィン・シューズはこのほど、ミャンマーに置いていた生産基地をカンボジアに移転した。カンボジア拠点のオールウィン・シューズ(カンボジア)を通じ、同国南部コンポンスプー州サムラオンソンに生

産基地を確保。19日に正式稼働した。投資額は640万米ドル(約9億円)。同社長によると、カンボジアでの年産量は一般靴と安全靴を合わせて約300万足。主に米国へ輸出される見通しだ。同社代表団は今年3月にカンボジアを訪問。情勢不安が続くミャンマーからの生産移転について協議した。コンポンスプー州政府の関係者は、新投資法の施行や産業開発政策が同社の工場誘致に貢献したと話した。

2. 中国の服飾の嘉欣絲綢、カンボジアで新工場着工

中国服飾メーカーの浙江嘉欣絲綢(浙江省嘉興市)は19日、カンボジアで新工場を着工した。投資額は約1億元(約19億7,800万円)。衣服の年産能力は600万点となる予定。工場の延べ床面積は2万5,000平方メートル。2024年初めに稼働する見通し。嘉欣絲綢はカンボジアに複数の工場を持つ。新工場を建設することで、海外でのサプライチェーン(供給網)の強化を図り、生産体制を拡充する。嘉欣絲綢は主にシルク製品を手がけている。22年12月期本決算の売上高は前年比17.0%増の43億2,122万円で、うち海外市場は約55%を占めた。

◎ラオス

1. 中国発貨物列車、ラオス経由でマレーシアに

中国内陸部の重慶市を出発した貨物列車が8日、ラオス・中国鉄道(中老鉄路)を経由するルートで、タイ国境に接するマレーシアのペルリス州パダンプサルに到着した。輸送日数は13日。中国各地から上海に集めた貨物を海上輸送する従来の25日から、大幅に短縮された。新ルートの運行事業者である渝新欧物流は、鉄道路線の活用で輸送時間とコストを削減できると強調した。中国は2019年1月、重慶市で鉄道・海上の複合輸送ルート「国際陸海貿易新通道(ILSTC)」を始動している。重慶は長江上流に位置する物流の中心都市。欧州への鉄道輸送の起点でもある。

◎マレーシア

1. 従業員の半分、勤務先の存続を懸念=PwC

マレーシア企業の従業員の約半分は、勤務先の会社が現在の経営方針を継続した場合、10年以上の存続が難しいとみている。会計事務所・監査法人大手のプライスウォーターハウスクーパース(PwC)の調査で判明した。PwCは21日に「2023年グローバル従業員意識/職場環境調査『希望と不安』」の報告書を公表。それによると、マレーシア人従業員の51%が「経営方針を現状で維持した場合、会社組織は10年以上存続できない」と回答した。最高経営責任者(CEO)を対象に実施した同様の調査と同じ比率となった。企業の存続に危機感を抱くマレーシア人従業員の割合は、アジア太平洋地域の平均39%を大きく上回っており、経営陣、従業員ともに長期的な変革に向けて早急な対策が必要と考えていることが浮き彫りになった形だ。一方で「今後1年以内の転職を予定している」と答えたマレーシア人は28%と、前年調査の16%から上昇した。昇給や昇進を望む回答もそれぞれ47%、38%に達していることから、PwCは「従業員の勤労意欲を高めるため、企業は包括的に報酬体系などを見直す必要がある」と指摘している。またマレーシア人従業員が重視する技能では、技術的な能力よりも「批判的思考」(全体の78%)や「指導力」(75%)、「協調性」(74%)が上位だったことも分かった。アジア太平洋域内でもほぼ同様の傾向だったが、マレーシアでは特に批判的思考(域内は66%)を重視する傾向が強くなっている。同調査は今年4月に実施された。対象は世界46カ国・地域の5万3,912人で、うちアジア太平洋地域は1万9,500人。マレーシアでの回答者は1,500人だった。

◎インドネシア

1. 狂犬病の感染拡大に警戒、ジャカルタ

インドネシアの首都ジャカルタ特別州政府は、州内での狂犬病の感染拡大を警戒し、対策を開始したと明らか

にした。州保健局の疫学・予防接種監視部のンガビラ・サラマ部長は同日、対策の一つとして、狂犬病ワクチンを提供する病院を準備すると説明した。狂犬病の感染患者を受け入れる指定公立病院は現在、中央ジャカルタのタラカン病院と、北ジャカルタのスリアンティ・サロン病院の2カ所ある。狂犬病を持つ犬などにかまれた患者が、早急に狂犬病ワクチンを接種できるようにしているという。インドネシア政府は2004年に、ジャカルタを狂犬病の感染例が少ない地域に指定した。ただ、狂犬病に感染した動物がジャカルタ首都圏からジャカルタ内に入ってくる可能性が否定できないこともあり、警戒を強めている。また保健省の関係者は先に、今年に入り狂犬病の動物にかまれた人の数は3万1,000人以上に上り、うち11人の死亡が確認されていると明らかにしていた。国営アンタラ通信によると、南ジャカルタでは行政が3,450匹以上の犬や猫に狂犬病の予防注射を無償で実施。北ジャカルタでは5,500匹への狂犬病予防注射の実施を目指している。

2. 労働集約型の18社、賃金削減を申請

インドネシアの労働省は、西ジャワ州とジョクジャカルタ特別州で操業する18社が、従業員の賃金引き下げを申請したことを明らかにした。同省は3月、6カ月間の限定措置として、労働集約型で輸出志向型企業を対象に、賃金を25%削減し通常水準の75%とすることを認めている。同省労使関係育成・社会保障局のインダ局長によれば、今月5日時点で西ジャワの13社、ジョクジャカルタの5社から賃金引き下げの申請を受け付けた。このうち6社は、すでに申請要件を満たしている。西ジャワの企業は、繊維・被服、玩具、家庭用繊維製品、ウイッグなどを製造している。プルワカルタ県の複数企業は賃金の支給率を地域最低賃金の70.17~93.48%相当に、チアンジュール県では85.71%相当に、それぞれ引き下げを申請している。ジョクジャカルタの申請企業は主に、欧米向けに革製手袋を製造している会社が多いという。インドネシア政府は3月、世界的な景気停滞の影響を受けた事業者の救済策として、労相令『2023年第5号』を公布。◇従業員が200人以上いる◇人件費が生産コストの15%以上を占める◇米国や欧州からの需要に依存している製品を製造している——などの条件を満たした輸出志向型、労働集約型の企業を対象に、労働時間と賃金の調整を認めた。

◎バングラデシュ

1. 既製服輸出、30年に1千億ドル目標

バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会 (BGMEA) はこのほど、同国の既製服 (RMG) の輸出額を2030年には1,000億米ドル (約14兆2,000億円) と、22年比で約2.2倍に拡大する戦略目標を打ち出した。付加価値の高い素材を取り入れ、ブライダル分野など扱う商品が高額な市場へ売り込んでいく。BGMEAのファルーク・ハッサン会長は、「生地からデザイン、技術まで高付加価値化していくことで、目標を達成できる」と述べた。中でも、同国の手織りの伝統生地「ジャムダニ (Jamdani)」はこれまで高級サリーに用いられてきたが、ウエディングドレスをはじめブライダル分野で注目され始めていると指摘。世界のブライダル衣装の市場規模は620億米ドルと試算され、ジャムダニを使った高額商品を生み出すことも可能だとみている。また、輸出拡大に向けては人材育成や技能向上にも力を入れる考え。

◎オーストラリア

1. 在宅勤務は必須条件、人材難で企業打つ手なし

オーストラリア企業は、人材確保に苦戦する中、在宅勤務は外せない提示条件となっているようだ。また今月から、フェアワーク法改正で、従業員によるフレックスタイム勤務要求の権限が強化されており、雇用主によるオフィス回帰推進はますます難しくなりそうだ。5月の失業率は3.6%と、低水準が続いている。リクルート傘下の米系人材会社インディードのエコノミスト、ピッカリング氏は、「出勤が嫌なら別の職を選べばいいだけ。現在は求職者も従業員も選択肢がある」とした。雇用主は、新たな人材を確保するのが難しい状況で、従業員を保持したい場

合、在宅勤務の選択肢を提示せざるを得ないと述べた。また6月6日から、政府の労使法改正の一環であるフェアワーク法改正で、12カ月以上勤務している一部の従業員は、フレックスタイム勤務の希望が雇用主に拒否された場合、労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)に異議申し立てを行う権利が付与された。これまでは拒否されれば従業員に打つ手はなかったが、現在は雇用主は正当な拒否理由を提示する必要がある、異議申し立てとなった場合はFWCでの調停となる。対象は、介護者や妊婦、育児中の親、障害者、55歳以上、家庭内暴力の被害者など。弁護士らは、雇用主は在宅勤務希望を拒否するのが難しくなるとしている。米総合人材サービス大手のマンパワーグループが国内企業1,020社を対象に行った調査によると、今年7～9月期に採用予定としたのは46%だった。人員削減予定とした回答を差し引いた採用見通し指標は37%と、1～3月期から7%上昇し、41対象国・地域の中で4番目に高水準。業種別ではITや通信、工業、材料など、州別では南オーストラリア州が高水準で、採用方針は小企業に多く見られたという。

2. 低迷する生産性、必要以上の人員確保も要因

オーストラリアで、今年第1四半期(1～3月)の労働生産性が前年同期比で4.6%減と過去最大の落ち込みを記録した。エコノミストらは、生産性が比較的低くなるサービス部門の強い成長や、企業が必要以上の人員を維持している状況が影響した可能性を指摘している。オーストラリア国立大学(ANU)の准教授で労働経済学者のシェン氏は、「新型コロナウイルス流行後の労働力不足や人工知能(AI)による労働需要の構造変化といった不確実性に直面する企業が、万が一に備え労働者を手放さないでいることが生産性の鈍化の原因かもしれない」と述べた。経済予測・分析会社オックスフォード・エコノミクスのランケーク氏は、労働時間が大幅に増えたという事実があり、生産性の減速には労働者の囲い込み以外にも要因がある可能性を指摘した。AMPの副主任エコノミストのムジナ氏は、新型コロナ流行のため労働時間は過去2年間に急増したが、そのほとんどがサービス部門だと分析。サービス部門は生産性の伸び幅が小さいため、そのせいで統計がより悪く見えているとの考えを示した。同氏は、「企業の労働者維持にはそれなりの利点があるが、売り上げの減少により今後は困難になってくるだろう」と述べた。

3. 豪小売業界の売上高が急減、買い控え顕著に

オーストラリアの小売業界の売上高が急減している。6月の最初の2週間の衣料品への支出は前月同期と比べ7.4%落ち込んだほか、小売り部門投資会社プレミア・インベストメンツは5月最終週の売上高が前年同期比で約20%減少したとみられ、5月から買い控えが急速に進んだ可能性がある。消費の減速は1990年代初期の不況よりも深刻化すると懸念が広がる中、年度末セールでの値引き合戦が激化している。プレミアは人気ナイトウェアブランド「ピーター・アレクサンダー」や児童向け文房具「スミグル」などを傘下に置く。AFRが入手した非公開情報によると、同社の6月第1週の売上高は前週比で回復したが、前年同期比を下回る水準が続いているという。玩具チェーンのキッズスタッフのMezrani最高経営責任者(CEO)は、5月に入って消費行動が大きく変化した実感があり、「消費者は明らかに財布のひもを締め始めた」と述べた。家計は、賃金上昇を上回るインフレによる実質賃金の低下、昨年5月以降12回におよぶ利上げによる住宅ローンの金利払いの増加、電気代上昇により圧迫されている。6月は2022/23年度の年度末に当たる。年度末セールにおける消費額は、93億豪ドル(約9,040億円)と前年から5億豪ドル増加すると予測されている。ただ、買い物客1人当たりの支出額が増える見通しである一方、セールで散財する意欲がある消費者の数は昨年と比べ40万人減っているという。年度末セールでは、ディスカウントチェーンのターゲットや、アパレル大手コットン・オン、オンライン化粧品販売アドア・ビューティーなどが大幅な値引きを行っている。

以上